

一社随意契約の公表

期間：令和7年9月30日～令和8年3月31日契約締結分

契約区分	件数（件）	一覧No.
委託	76	1～76
工事	4	77～80
工事委託	14	81～94
修繕	2	95, 96
賃借	12	97～108
物件	2	109, 110
合計	110	

一社随意契約一覧表(令和7年9月30日～令和8年3月31日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
1	委託	就学援助システム標準化に係るデータ連携変更業務委託	令和7年12月4日	(株)アイティフォー	1,955,250	就学援助システムは、平成29年度に実施したプロポーザルを基に当該業者がシステム開発しており、今年度を実施する回収業務は、上記業者以外実施できる業者がないため。	情報政策課
2	委託	ちば電子申請システムサービス提供業務	令和7年12月5日	(株)NTTデータ関西	7,064,160	千葉県電子自治体共同運営協議会にて実施したプロポーザルにより決定しました。	情報政策課
3	委託	申請管理システム保守業務委託	令和7年11月30日	日本電子計算(株)	1,584,000	保守対象である申請管理システムは、令和4年度に当事業者が構築したものであり初期設定や導入後の運用状況を把握していない他の登録業者では保守できないことから、当事業者と一社随意契約を締結するものです。	情報政策課
4	委託	団体内統合宛名システム及びデータ連携機能保守業務委託	令和7年11月30日	日本電子計算(株)	3,300,000	本件業務は、団体内統合宛名システム及び中間サーバGWシステム並びに統合連携サーバを導入し、当該システムのプログラムやデータベース構造、設定情報を把握している上記業者のみが対応できることから、一社随意契約を締結するものです。	情報政策課
5	委託	共用空間データ更新業務委託(図面)	令和7年12月25日	国際航業(株) 千葉支店	13,200,000	共用空間データは、上記業者が構築および運用しているシステムに基づくものであり、当該システムの保守を担当している上記業者以外では本委託業務を遂行できません。したがって、本業務については上記業者と一社随意契約を締結するものです。	情報政策課
6	委託	庁内ネットワーク運用保守業務委託	令和7年12月26日	NECフィールディング(株) 東日本インテグレーション統括部東関東営業部	4,177,387	本庁舎ネットワークは令和7年度に実施した公募型プロポーザルにおいて、上記業者が選定され構築されるものですが、他業者では初期設定や変更履歴の詳細を把握しきれないことから保守業務が行えないため、上記業者と一社随意契約を締結するものです。	情報政策課
7	委託	2025年度版浦安市市勢要覧作成業務委託	令和7年10月9日	(株)オニオン新聞社	6,697,350	プロポーザル方式で公募を行い、令和7年8月26日に開催した選定委員会において、当該事業者が受託予定者として適当であるとの報告を受けたため。	広聴広報課
8	委託	新WizLIFE(標準化対応版)ミドルウェア導入業務委託	令和7年10月31日	日本電子計算(株)	4,383,720	対象のシステム「WizLIFE」は、上記業者が開発したシステムであり、システム設計・構造などの詳細な内容や、導入期の初期設定を把握していない他登録業者では、迅速かつ的確な運用業務に対応できないため、上記業者と一社随意契約を締結するものです。	市民税課
9	委託	課税原票イメージ管理システム更改業務委託(標準化対応)	令和7年12月1日	日本電子計算(株)	10,758,000	本件の改修対象システムであるイメージ管理システムは、平成25年11月に上記業者から導入し、保守・運用を行っているものです。これまでの保守運用状況を把握していない他登録業者では、システムの設計・構造などの詳細な内容や導入時の初期設定、迅速かつ的確な改修業務が困難なことから、一社随意契約を締結するものです。	市民税課
10	委託	令和9年度固定資産税評価替えに係る業務委託	令和7年10月9日	(公社)千葉県不動産鑑定士協会	18,484,103	鑑定士協会は、不動産の鑑定評価に関する法律第48条(不動産鑑定士等の団体)により設立された団体であり、本市の過去の評価替えによる鑑定評価業務や時点修正業務を受託しており、固定資産評価における鑑定評価の実績があります。また、鑑定士協会は時点修正業務に必要な本市の地域的特性や地価の事情に精通し、かつ、地価公示価格及び県基準地価の鑑定評価業務に携わるなど公的評価のあり方を十分に熟知しています。本業務においては、鑑定士協会の会員である複数の不動産鑑定士による鑑定をすることで、本市の全体の価格バランスを図ることができます。さらに、近隣市との価格の調整及び均衡化を円滑に図ること(分科会、市町村会、ブロック会議等を実施)も必要とされ、その広域性も確保できるのは、千葉県下の不動産鑑定業者の大半で組織されている協会は本業務を適切に遂行することができる唯一の相手方があります。	固定資産税課
11	委託	システム標準化に伴う固定資産GIS設定変更業務	令和7年12月18日	国際航業(株) 千葉支店	1,408,000	本契約は、固定資産業務を円滑に行うことを目的に契約している固定資産管理システム(GIS)において、システム標準化に伴い対応が必要な改修を上記業者委託します。本システムは、上記業者の独自開発で他業者での管理委託が出来ないことから、一社随意契約を行うものです。	固定資産税課
12	委託	公園等異動修正及びデータ更新業務委託	令和8年1月13日	(株)丸菱行政地図 千葉営業所	3,727,900	本業務は、上記業者が構築した課税資料管理システムで管理している図面データ等の更新業務であることから、システムの詳細を把握している上記業者しかできないため、一社随意契約するものです。	固定資産税課
13	委託	ラッピングバス更新業務委託	令和7年12月19日	京成バス千葉ウエスト(株)	1,650,000	自転車の安全利用を推進するため、市内の学校や地域団体等により、登録制のチャームによる「自転車応援チャイロパン」を展開しており、その活動の一環として京成バス千葉ウエスト株式会社が所有する大型バスに啓発用のラッピングを施しております。本業務を履行できるのは、バスの管理会社である京成バス千葉ウエスト株式会社のみであることから、当該事業者と一社随意契約を締結するものです。	市民安全課
14	委託	住民基本台帳ネットワーク機器保守管理委託	令和7年11月28日	日本電子計算(株)	3,319,140	本件は、住民基本台帳ネットワークシステムの安定した運用を維持するため保守管理を委託するものです。住民基本台帳ネットワークシステムは、本市の住民記録システムと連携し運用されるもので住民記録システムの運用事業者でない保守管理ができないことから、上記事業者と一社随意契約とするものです。	市民課

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
15	委託	住民記録システム保守業務委託	令和7年11月28日	日本電子計算(株)	4,290,000	本件は、住民記録システムのバックアップシステムであるWi-FiLIFEを使用するに当たり、メーカー等から提供されるシステムのバージョンアッププログラムの適用や、誤操作等で発生したデータの修正等、システム運用に関わる保守を委託するものです。 上記業者は、当該パッケージシステムの開発業者であるため、他業者ではシステムの詳細把握ができないため、競争入札に適さないことから、一社随意契約とするものです。	市民課
16	委託	ふるさと納税による観光促進事業業務委託(2回目)	令和7年11月11日	楽天グループ(株)	2,860,000	本事業は、宿泊予約サイト「楽天トラベル」が保有する宿泊実績を基に訴求対象を選定するとともに、同サイトを通じて、令和6年度において寄附申込額が最も多い「楽天トラベルクーポン返礼品」の周知や本市の魅力を発信することにより、新たな寄附者の獲得と更なる交流人口の拡大を目的に実施するものです。 楽天グループ株式会社は、同返礼品及びサイトを管理運営している唯一の事業者であることから、同事業者と一社随意契約を締結するものです。	商工観光課
17	委託	商品券等デザイン及び印刷業務委託	令和8年1月7日	サンケイ総合印刷(株) 大手町オフィス	5,118,465	本事業は、国の緊急経済対策として、速やかな事業実施が求められており、市では3月末までに全世界に商品券を配布することを目指しています。 本業務については、1月末までに納品が必要となりますが、複数の印刷業者等へ納期を聴取したところ、当該事業者を除き、特に複写防止のホログラム加工を要する商品券の印刷については、対応可能な事業者が限られているうえ、全国的な受注集中により納期までに2〜3か月を要するとの回答でした。 サンケイ総合印刷株式会社は、自社での印刷対応が可能のため、約20日間の納品が可能である旨の回答があり、短期間で対応できるのはサンケイ総合印刷株式会社だけであることから、同社と一社随意契約を締結するものです。	商工観光課
18	委託	商品券等封入封緘及び発送業務委託	令和8年1月16日	(株)JPメディアダイレクト	52,550,520	本事業は、国の緊急経済対策として、速やかな事業実施が求められています。発送業務について、日本郵便は、郵便法に基づく最新の居住実態を確認した情報を活用できる唯一の事業者であり、市内転居等による不達を最小限に抑えることができます。 また、(株)JPメディアダイレクトは日本郵便(株)の完全子会社であり、封入・封緘・宛名印字から郵便局への差し出しを一体化した専用の発送ラインを有しています。以上のことから、本業務の性質を鑑み、迅速かつ確実に遂行できるのは同社のみであることから、一社随意契約を締結するものです。	商工観光課
19	委託	商品券等封入封緘及び発送業務委託	令和8年1月16日	(株)JPメディアダイレクト	6,336,000	本事業は、国の緊急経済対策として、速やかな事業実施が求められています。発送業務について、日本郵便は、郵便法に基づく最新の居住実態を確認した情報を活用できる唯一の事業者であり、市内転居等による不達を最小限に抑えることができます。 また、(株)JPメディアダイレクトは日本郵便(株)の完全子会社であり、封入・封緘・宛名印字から郵便局への差し出しを一体化した専用の発送ラインを有しています。以上のことから、本業務の性質を鑑み、迅速かつ確実に遂行できるのは同社のみであることから、一社随意契約を締結するものです。	商工観光課
20	委託	中小企業資金融資システム運用保守業務	令和8年2月27日	(株)オレンジアーチ	5,940,000	令和7年7月に実施した公募型プロポーザルにて選定された株式会社オレンジアーチと契約締結するものです。	商工観光課
21	委託	生活保護システム保守及び運用サービス業務委託	令和7年9月30日	(株)日立システムズ 千葉支店	5,748,600	生活保護システムは、平成26年度にプロポーザル方式により当該事業者が選定され、同年度にシステムを開発したものです。同システムの保守及び運用サービスにあたっては、開発時の設計・仕様を把握している当該事業者以外では対応できないことから、当該事業者と一社随意契約を締結するものです。	社会福祉課
22	委託	浦安市自立相談支援事業等業務委託(生活困窮者自立支援事業分)	令和8年2月12日	(福)浦安市社会福祉協議会	77,655,600	本業務の事業者選定については、プロポーザル方式で公募を行い、令和7年8月28日に開催した事業者選定委員会において、当該事業者が優先契約候補者に選定されました。その後、当該事業者と協議を行い、一社随意契約を締結するものです。	社会福祉課
23	委託	浦安市自立相談支援事業等業務委託(包括的支援事業分)	令和8年2月12日	(福)浦安市社会福祉協議会	52,915,500	本業務の事業者選定については、プロポーザル方式で公募を行い、令和7年8月28日に開催した事業者選定委員会において、当該事業者が優先契約候補者に選定されました。その後、当該事業者と協議を行い、一社随意契約を締結するものです。	社会福祉課
24	委託	浦安市生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業業務委託	令和8年3月17日	(株)トライグループ	36,402,630	本業務の事業者選定については、プロポーザル方式で公募を行い、令和7年12月23日に開催した事業者選定委員会において、当該事業者が優先契約候補者に選定されました。その後、当該事業者と協議を行い、一社随意契約を締結するものです。	社会福祉課
25	委託	令和7年度 障がい福祉システム・こども福祉システム標準化過渡期連携構築・保守業務委託	令和7年10月16日	(株)アイネス 営業本部	11,000,000	当該業務は、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき標準化した各種業務システムとの連携を行うため、移行困難システムである障がい福祉システム及びこども福祉システムの過渡期連携構築・保守を行うものです。 標準化は、全国的に実施される取り組みであり、システム業者の受注能力への懸念が想定されています。そのため、標準化への移行及び過渡期連携は、全庁的な方針により、現行システム業者が提供しているシステムで対応いたします。 このことから、現システムを開発した株式会社アイネスと一社随意契約を行います。	障がい福祉課

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
26	委託	浦安市障がい者福祉センター相談支援等業務委託	令和8年3月31日	(福) 敬心福祉会	83,814,500	浦安市障がい者福祉センター相談支援等業務委託プロポーザル方式等事業者選定委員会における審査の結果、社会福祉法人敬心福祉会が優先契約候補者に選定されたため。	障がい事業課
27	委託	介護保険システム改修業務委託(共通納税対応)	令和8年2月19日	日本電子計算(株)	1,034,000	介護保険事務については、平成29年6月に提案型プロポーザルを実施し、平成30年度から日本電子計算株式会社が開発した介護保険システムを導入しました。介護保険システムの改修業務委託については、同業者以外では対応ができないため、一社随意契約とするものです。	介護保険課
28	委託	浦安市新浦安駅前地域包括支援センター運営業務委託	令和8年1月30日	(福) 東京栄和会 うらやす和楽苑	246,600,000	令和7年10月3日に実施した公募型プロポーザルで選定しました社会福祉法人東京栄和会と契約締結をするものです。	中央地域包括支援センター
29	委託	浦安市新浦安駅前地域包括支援センター運営業務委託	令和8年1月30日	(福) 東京栄和会 うらやす和楽苑	65,000,000	令和7年10月3日に実施した公募型プロポーザルで選定しました社会福祉法人東京栄和会と契約締結をするものです。	中央地域包括支援センター
30	委託	浦安市新浦安駅前地域包括支援センター運営業務委託	令和8年1月30日	(福) 東京栄和会 うらやす和楽苑	10,000,000	令和7年10月3日に実施した公募型プロポーザルで選定しました社会福祉法人東京栄和会と契約締結をするものです。	中央地域包括支援センター
31	委託	浦安市猫実地域包括支援センター運営業務委託	令和8年2月20日	(福) 敬心福祉会	158,600,000	令和7年9月2日に実施した公募型プロポーザルで選定しました社会福祉法人敬心福祉会と契約締結をするものです。	中央地域包括支援センター
32	委託	浦安市猫実地域包括支援センター運営業務委託	令和8年2月20日	(福) 敬心福祉会	65,000,000	令和7年9月2日に実施した公募型プロポーザルで選定しました社会福祉法人敬心福祉会と契約締結をするものです。	中央地域包括支援センター
33	委託	浦安市猫実地域包括支援センター運営業務委託	令和8年2月20日	(福) 敬心福祉会	10,000,000	令和7年9月2日に実施した公募型プロポーザルで選定しました社会福祉法人敬心福祉会と契約締結をするものです。	中央地域包括支援センター
34	委託	浦安市高洲地域包括支援センター運営業務委託	令和8年2月27日	(福) 聖隷福祉事業団	240,380,000	令和7年7月31日に実施した公募型プロポーザルで選定しました社会福祉法人聖隷福祉事業団と契約締結をするものです。	中央地域包括支援センター
35	委託	浦安市高洲地域包括支援センター運営業務委託	令和8年2月27日	(福) 聖隷福祉事業団	65,000,000	令和7年7月31日に実施した公募型プロポーザルで選定しました社会福祉法人聖隷福祉事業団と契約締結をするものです。	中央地域包括支援センター
36	委託	浦安市高洲地域包括支援センター運営業務委託	令和8年2月27日	(福) 聖隷福祉事業団	10,000,000	令和7年7月31日に実施した公募型プロポーザルで選定しました社会福祉法人聖隷福祉事業団と契約締結をするものです。	中央地域包括支援センター
37	委託	令和7年度 障がい福祉システム・こども福祉システム標準化過渡期連携構築・保守業務委託	令和7年10月15日	(株) アイネス 営業本部	11,000,000	当該業務は、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき標準化した各種業務システムとの連携を行うため、移行困難システムである障がい福祉システム及びこども福祉システムの過渡期連携構築・保守を行うものです。標準化は、全国的に実施される取り組みであり、システム業者の受注能力への懸念が想定されています。そのため、標準化への移行及び過渡期連携は、全庁的な方針により、現行システム業者が提供しているシステムで対応いたします。このことから、現システムを開発した株式会社アイネスと一社随意契約を行います。	こども課
38	委託	物価高対応子育て応援手当支給事業 システム改修対応業務委託	令和8年1月20日	(株) アイネス 営業本部	5,500,000	児童手当や児童扶養手当など子ども関係の手当等を対象として、平成26年5月に実施した「こども福祉システム導入業務委託公募型プロポーザル」にて当該事業者を選定し、平成27年4月より当該事業者が開発したシステムを導入いたしました。「物価高対応子育て応援手当」は、児童手当をもとにした制度設計であるため、児童手当に関する情報を保有する既存システムを改修することで、給付金を迅速に支給することが可能となり、他業者ではシステム改修に対応出来ないことから、児童手当に関するシステムを開発した当該事業者と一社随意契約を締結します。	こども課
39	委託	浦安市保育園給食調理業務委託	令和7年10月24日	一富士フードサービス(株) 東関東支社	279,457,200	プロポーザル方式にて選定したため	保育幼稚園課
40	委託	国民健康保険システム改修業務委託(子ども・子育て支援金対応)	令和8年1月26日	日本電子計算(株)	27,079,800	本業務は、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」の制定に伴い、子ども・子育て支援金制度が創設され、医療保険者は、令和8年度より医療保険制度上の給付に係る保険料や介護保険料とあわせて、子ども・子育て支援金を徴収することとされましたため、国民健康保険税の子ども・子育て支援金分の賦課徴収に係る機能について、必要なシステム改修を行うものです。システムを開発、提供してきた当該事業者以外ではシステム改修ができないことから、当該事業者と一社随意契約を締結するものです。	国保年金課
41	委託	後期高齢者システム標準化過渡期連携業務委託	令和7年12月19日	富士通Japan(株) 東日本公共ビジネス統括部(千葉)	1,584,000	本システムは、特定移行支援システムと位置づけられた後期高齢者システムが標準準拠システムへの移行を行うまでの間、既存の後期高齢者システムと他業務標準準拠システムとのデータ連携を実施するために、標準準拠システムのデータ要件・連携要件に適合させる必要があることから、構築を行うものです。本業務を行えるのは、既存の後期高齢者システムの開発元である富士通Japan(株)のみであることから、同社と一社随意契約を行うものです。	国保年金課
42	委託	後期高齢者システム子ども・子育て支援金制度対応システム改修業務委託	令和8年3月19日	富士通Japan(株) 東日本公共ビジネス統括部(千葉)	5,599,000	後期高齢者システムについては、システム保守業務及び例月処理や他の各基幹システムとの連携等の運用サポート業務を富士通Japan(株)が担っており、当該業者しかシステム改修業務が行うことができないため、同社と一社随意契約を行うものです。	国保年金課
43	委託	後期高齢者システム子ども・子育て支援金制度対応システム改修業務委託	令和8年3月19日	富士通Japan(株) 東日本公共ビジネス統括部(千葉)	6,545,000	後期高齢者システムについては、システム保守業務及び例月処理や他の各基幹システムとの連携等の運用サポート業務を富士通Japan(株)が担っており、当該業者しかシステム改修業務が行うことができないため、同社と一社随意契約を行うものです。	国保年金課

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
44	委託	浦安市子育て世帯訪問支援事業業務委託	令和7年10月14日	㈱ベアーズ	1,581,650	児童福祉法により市が実施する本事業は、国の定める基準に則り、支援が必要な家庭に家事・育児ヘルパーを派遣するものですが、家事・育児どちらのヘルパーも派遣できる事業者は労働者協同組合ワーカーズコープセンター事業団、株式会社ベアーズの2社のみとなります。	こども家庭支援センター
45	委託	廃バッテリー処分業務委託	令和8年1月30日	エコシステム千葉(株)	1,210,000	不法投棄された廃バッテリーについては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により、処分や再生の場所が本市の区域外にあるときは、地元自治体との協議・合意が必要となり、入札参加資格者名簿のうち、廃バッテリーの適正処分が可能かつ合意がとれた自治体の区域内では、当該事業者が唯一の事業者となることから、一社随意契約とするものです。	グリーンセンター
46	委託	使用済み蛍光灯及び乾電池等運搬処分業務委託(単価契約)	令和8年2月19日	野村興産(株)	1,749,000	上記業者は、全国都市清掃会議が「使用済み乾電池等の広域回収・処理実施要領」において広域回収・処理センターとして定めた唯一の業者であることから、一社随意契約するものです。 ※全国都市清掃会議は、廃棄物処理事業を実施している市区町村が共同してその事業の効率的な運営や技術改善のための調査・研究等を行うこととして設立された機関であり、536の市区町村・一部事務組合等が正会員として加入している組織であり、本市も会員となっているところ。	グリーンセンター
47	委託	焼却残渣収集運搬及び最終処分業務委託(北茨城市)	令和8年3月19日	新和企業(有)	65,450,000	焼却残渣の委託業務については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により、処分や再生の場所が本市の区域外にあるときは、地元自治体との協議・合意が必要となり、入札参加資格者名簿のうち、焼却残渣の適正処分が可能かつ合意がとれた自治体の区域内では、当該事業者が唯一の事業者となることから、一社随意契約とするものです。	グリーンセンター
48	委託	焼却残渣収集運搬及び最終処分業務委託(米沢市)	令和8年3月19日	ジークライト(株)	46,750,000	焼却残渣の業務委託については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により、処分や再生の場所が本市の区域外にあるときは、地元自治体との協議・合意が必要となり、入札参加資格者名簿のうち、焼却残渣の適正処分が可能かつ合意がとれた自治体の区域内では、当該事業者が唯一の事業者となることから、一社随意契約とするものです。	グリーンセンター
49	委託	焼却残渣収集運搬及び最終処分業務委託(君津市)	令和8年3月19日	新井総合施設(株)	25,162,500	焼却残渣の業務委託については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により、処分や再生の場所が本市の区域外にあるときは、地元自治体との協議・合意が必要となり、入札参加資格者名簿のうち、焼却残渣の適正処分が可能かつ合意がとれた自治体の区域内では、当該事業者が唯一の事業者となることから、一社随意契約とするものです。	グリーンセンター
50	委託	焼却残渣収集運搬及び溶融処理業務委託(鹿嶋市)	令和8年3月19日	新日本電工(株)	60,557,750	焼却残渣の業務委託については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により、処分や再生の場所が本市の区域外にあるときは、地元自治体との協議・合意が必要となり、入札参加資格者名簿のうち、焼却残渣の適正処分が可能かつ合意がとれた自治体の区域内では、当該事業者が唯一の事業者となることから、一社随意契約とするものです。	グリーンセンター
51	委託	焼却残渣収集運搬及び焼成処理業務委託(寄居町)	令和8年3月19日	ツネインカムテックス(株)	50,600,000	焼却残渣の業務委託については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により、処分や再生の場所が本市の区域外にあるときは、地元自治体との協議・合意が必要となり、入札参加資格者名簿のうち、焼却残渣の適正処分が可能かつ合意がとれた自治体の区域内では、当該事業者が唯一の事業者となることから、一社随意契約とするものです。	グリーンセンター
52	委託	焼却残渣収集運搬及び溶融処理業務委託(小山市)	令和8年3月19日	メルテック(株)	7,909,000	焼却残渣の業務委託については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により、処分や再生の場所が本市の区域外にあるときは、地元自治体との協議・合意が必要となり、入札参加資格者名簿のうち、焼却残渣の適正処分が可能かつ合意がとれた自治体の区域内では、当該事業者が唯一の事業者となることから、一社随意契約とするものです。	グリーンセンター
53	委託	猫実三丁目2番街区改良整備に伴う土地境界確定業務委託	令和7年12月26日	(公社)千葉県公営囃託登記士地家屋調査士協会	1,733,600	本業務は、猫実三丁目2番街区改良整備に伴い、用地の一部(猫実三丁目125番)を買収することから、土地境界確定測量を行うものです。 土地家屋調査士法第68条により「不動産の表示に関する登記について必要な土地又は家屋に関する調査又は測量」に関し、調査士会に入会している調査士又は調査士法人でないものが事務を行うことを業とすることができないと規定されています。 本事業者は、土地家屋調査士法第63条第1項の規定に基づき、その専門的な能力を活かして、官公庁等による公共の利益になる事業の不動産登記に必要な調査若しくは測量又はその登記の囑託、申請などの業務を適正かつ迅速に行うことを目的として設立された県内唯一の公益社団法人であることから、本事業者と一社随意契約を締結するものです。	市街地整備課
54	委託	境川河口部エリア整備に係る官民連携事業検討業務委託	令和7年10月20日	中央コンサルタンツ(株) 千葉事務所	15,400,000	令和7年10月1日に実施した「境川河口部エリア整備に係る官民連携事業検討業務委託」プロポーザル方式等事業者選定委員会において、中央コンサルタンツ株式会社千葉事務所が優先契約候補者に選定されたことから、一社随意契約を締結するものです。	みどり公園課
55	委託	議場カメラ移設作業委託	令和8年1月13日	(株)アセント	1,408,000	本業務は既に同社より設置及び調整された議場カメラを移設するものである。議場カメラは既存の議場システムと紐づいており、システムとの運動に不具合を起ささないよう適した形でカメラを移設・調整できるのは同社のみであることから、同社と一社随意契約を行うものである。	議会事務局庶務・議事課

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
56	委託	ポスター掲示場設置撤去業務委託(衆議選)	令和8年1月20日	(株)コーエー	5,595,700	本選挙は突発的に日程が決定するという性質上、極めて短い準備期間のなかで、本件業務を所定の期間、確実に履行する体制を確保する必要があります。本業務の実施にあたり、複数の事業者に対し、本市が希望する極めて短期間での迅速かつ正確な対応といった条件での受託の可否について打診を行いました。急な日程であることやスケジュールの逼迫等を理由に、いずれの事業者からも対応不可との回答を受けました。そのような中、株式会社コーエーに打診したところ、同社のみが要求する条件をすべて満たし、公示日までの厳しいスケジュールの下においても遅滞なく確実な履行が可能であるとの回答を得たため、同社との一社随意契約を締結するものです。	選挙管理委員会事務局
57	委託	投票所入場整理券作成業務委託(衆議選)	令和8年1月20日	(株)ムサン 東関東支店	5,081,940	本選挙は突発的に日程が決定するという性質上、準備期間が極めて短いことから、システム標準化に伴う最新のデータ仕様への即時対応と短期間での一貫した製造体制が必須となります。本業務の実施にあたり、複数の印刷業者に打診を行いました。行政事務標準文字への対応や納品スケジュールの確保が困難である等の理由により、株式会社ムサン以外の事業者は辞退しました。その結果、同社のみが要件を満たし、確実な履行が可能であったため、同社との一社随意契約を締結するものです。	選挙管理委員会事務局
58	委託	選挙用備品搬送回収等業務委託(衆議選)	令和8年1月20日	日本通運(株) 千葉支店	1,811,700	本市の選挙備品は日本通運株式会社千葉支店の倉庫にて一括保管を委託している。本業務(運搬等)を他業者へ委託した場合、保管倉庫での荷出し作業や業者間での行程調整が発生し、限られた準備期間内での投票票体制の構築が困難となる。したがって、既存の保管業務と運搬業務を一体的に実施することで、選挙執行に不可欠な迅速性と確実性を担保するため、同社と随意契約を締結するものである。	選挙管理委員会事務局
59	委託	選挙事務従事者用弁当等調達管理搬送業務委託(衆議選)	令和8年1月23日	(株)SECOND	1,386,058	本選挙は突発的に日程が決定するという性質上、準備期間が極めて短いことから、各投票所へ一斉に配送するための製造数、人員および車両の確保が必須となります。本業務の実施にあたり、複数の弁当製造業者に打診を行いました。多地点への一斉配送体制の不足や製造上限数の超過等を理由に、株式会社SECOND以外の事業者は辞退しました。その結果、株式会社SECONDのみが要求する製造体制および配送条件を満たし、確実な納品が可能であったため、同社との一社随意契約を締結するものです。	選挙管理委員会事務局
60	委託	投票管理システム運用サポート業務委託(衆議選)	令和8年1月20日	日本電子計算(株)	1,661,000	投票管理システムは選挙人名簿システム及び住民記録台帳システムと関連しており、保守管理できるのは3システムの開発及び運用を担当してきた日本電子計算株式会社のみであるため、同社との一社随意契約を締結するものです。	選挙管理委員会事務局
61	委託	投票用紙分類機等運用サポート業務委託(衆議選)	令和8年1月20日	(株)ムサン 東関東支店	908,600	株式会社ムサンは、当該機器の開発メーカーであり、当該機器の適切な整備やサポートが唯一可能な業者であることから、同社との一社随意契約を締結するものです。	選挙管理委員会事務局
62	委託	選挙一部事務業務委託(衆議選)	令和8年1月20日	(株)ウィルエージェンシー	11,506,000	本選挙は突発的に日程が決定するという性質上、準備期間が極めて短いことから、短期間で市内各所の期日前投票所や当日投票所および開票所に配置する多数の事務従事者を確実に確保する体制が必須となります。本業務の実施にあたり、複数の人材派遣事業者等に打診を行いました。人員不足等を理由に、株式会社ウィルエージェンシー以外の事業者は辞退しました。その結果、同社のみが確実な業務の履行が可能であったため、同社との一社随意契約を締結するものです。	選挙管理委員会事務局
63	委託	消防台帳検索システムデータ入力業務委託	令和8年1月29日	三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)	3,167,120	消防台帳検索システムは、当該が保有する資料をスキャンし、検索、閲覧できるシステムであります。当該業者は、開発導入事業者であり、スキャンからシステム入力までを一貫して行っており、システムの設計、連携などの詳細な構造を把握しており、他業者では本業務ができないことから、一社随意契約とするものです。	消防本部予防課
64	委託	消防指令システム標準化IF改修業務委託	令和7年12月25日	NECネットエスアイ(株) 千葉支店	1,100,000	消防指令システムについては、NEC製であり、システム標準化インターフェース改修作業に対応できるのは、当該業者のみである。	消防本部予防課
65	委託	ちば北西部消防指令センター運用単独整備分装置等保守点検	令和8年1月30日	日本電気(株) 千葉支店	19,565,568	本業務は、119番通報を受信しているちば北西部消防指令センター(令和3年2月1日から運用開始)と連携している機器等の保守を行うものである。機器・システムにあては、日本電気株式会社製であり、災害活動に使用しているため、常時使用可能な状態であればならない。障害が発生した際には迅速かつ的確な対応が求められる。これらを可能にするにはフルメンテナンス保守業務、24時間365日対応を行っており、システムに精通している上記業者のみであるため一社随意契約としたい。	消防本部予防課

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
66	委託	舞浜小学校賃貸借エアコン設備調整業務委託	令和7年10月14日	第一セントラル設備(株) 浦安支店	6,633,000	本業務の対象となっている舞浜小学校の屋上に設置されているエアコン機器等については、平成27年度に締結された第一セントラル設備株式会社との13年間の賃貸借契約により設置されている設備となります。 対象の機器等については第一セントラル設備株式会社の所有物であり、また賃貸借契約には機器等に不具合が発生した場合の対応や、定期的な保守及び点検業務、新備保険(目的物の再調達価額まで損害を補填する保険)への加入等の内容が含まれております。 舞浜小学校の屋上防水改修等の工事を行うにあたり、施工の支障となる機器等について一時取外し等の調整対応が必要となりますが、上記の事由から当該対応が可能な事業者はエアコン機器等の所有者である第一セントラル設備株式会社に限られるため、一社随意契約により業務委託を行うものです。	教育施設課
67	委託	小中学校ネットワーク機器設定等変更業務委託(明海南小・北部小)	令和7年10月30日	NECフィールディング(株) 東日本インテグレーション統括部東関東営業部	3,175,249	本業務は、明海南小学校と北部小学校のネットワーク機器の設定変更等を実施する業務となります。当該業務を履行することができるのは、ネットワークを構築し、詳細を把握している上記事業者のみであることから一社随意契約を締結するものです。	指導課
68	委託	学校図書館システム保守業務委託(延長)	令和7年12月11日	(株)内田洋行 営業支援統括グループ	3,991,680	学校図書館システムは令和元年度に(株)内田洋行が構築を行っており、運用支援を含めたサービスの提供を行うことができるのは、全容を把握している(株)内田洋行のみであることから一社随意契約を行うものです。	指導課
69	委託	浦安市外国語指導助手派遣業務	令和8年1月15日	(株)ボーダーリンク	231,231,000	令和7年10月10日に実施した「浦安市外国語指導助手派遣業務受託業者選定委員会」で優先契約候補者に選定された当該事業者と一社随意契約を締結するものです。	指導課
70	委託	浦安市休日運動部活動管理運営等業務委託	令和7年10月15日	(株)オークスベストフィットネス	6,074,200	浦安市休日運動部活動管理運営等業務委託公募型プロポーザルにより、優先契約候補者として選定されたため。	保健体育安全課
71	委託	浦安市千鳥学校給食センター維持管理運営包括事業検討支援業務	令和8年1月8日	(株)パブリック・マネジメント・コンサルティング	5,423,000	今回、委託する支援業務は、主として事業期間満了後、次期の長期的な包括事業までの期間の引き継ぎ事業の契約書(案)等を作成するものです。 当該事業者は、令和6年度から令和7年度にかけて、次期事業の募集や契約などを支援する「浦安市千鳥学校給食センター維持管理運営事業アドバイザー業務委託」を請け負っており、契約書(案)や要求水準書(案)等を作成した実績があります。 今回の業務は、前回委託した「浦安市千鳥学校給食センター維持管理運営事業アドバイザー業務」における考え方を踏襲しながら、契約書(案)や要求水準書(案)等を修正する業務であることから、当該事業者でなければ業務を行うことは難しいと考え、一社随意契約をすするものです。	千鳥学校給食センター
72	委託	令和7年度浦安市美術展出品に係るアドバイザー等業務委託	令和7年11月10日	弁護士法人リレーション	1,320,000	法的助言や相手方との交渉、和解協議等にかかる業務の特殊性に対応できるのは、専門的な知識を有する弁護士となります。 弁護士法人リレーションは、主に行政・自治体法務を専門とし、これまで本市の法務業務に携わっており、本市行政への理解も深いことから、本事件における弁護士が適任であると判断したため一社随意契約を結ぶものです。	生涯学習課
73	委託	「令和7年度 浦安市成人式 二十歳の集い」会場設営業務委託	令和7年12月16日	(株)オリエンタルランド	1,703,900	「浦安市成人式 二十歳の集い」の開催会場について、「浦安市成人式 二十歳の集い」実行委員会が検討した結果を踏まえ、東京ディズニーランド「ショーベース」に決定しました。 同施設での開催にあたり、施設の環境整備を行うには、同施設を運営する株式会社オリエンタルランドと契約する他に方法がないため、一社随意契約とするものです。	生涯学習課
74	委託	公共施設予約システム運用・保守業務委託	令和7年9月30日	(株)ワイイーシーソリューションズ	7,213,140	本件の対象である公共施設予約システムは、上記事業者が構築したものであり、同事業者でなければ本業務の確実な履行を期待できない。 また、使用許諾権を有する登録業者は上記事業者のみであるため、他の事業者に委託が困難かつ業務に支障がでる可能性が高い。 以上の理由により、上記業者と随意契約するものです。	市民スポーツ課
75	委託	読書手帳システム構築業務委託	令和8年1月8日	(株)内田洋行 営業支援統括グループ	2,024,000	本業務委託は、令和元年度に導入した読書通帳機の入替えに伴い、新しい読書通帳機を設置、設定することを目的としています。 当該業務を遂行できるのはこの読書通帳機を開発、販売している株式会社内田洋行のみであり、入札方式による契約には適さないことから、当該業者との一社随意契約を締結するものです。	中央図書館
76	委託	読書手帳システム保守業務委託	令和8年1月14日	(株)内田洋行 営業支援統括グループ	1,425,600	読書手帳システムについては、令和2年2月から使用しているものです。 本システムの維持管理は、開発事業者である当該事業者のみ対応可能であり、また、読書通帳機の部品の調達や迅速な復旧に対応できるのは、機器を開発、販売している当該事業者のみです。従って、入札方式による契約には適さないことから、一社随意契約を締結するものです。	中央図書館
77	工事	集合事務所建築改修工事	令和7年12月12日	浦安建設(協)	487,190,000	本件は一般競争入札により、最低落札額を入札した坪井工業株式会社を優先契約先として契約を進めておりましたが、同事業者より仮契約の解除の申し出がありました。 本来は再度の入札となるところですが、本件の電気工事、機械工事については既に別の事業者が決定していること、並びに工期スケジュールの延長によるコスト増加などを考慮し、再度の入札を実施することは非常に困難であることから、入札時の次点であった浦安建設協同組合を契約先として一社随意契約を締結するものです。	財産管理課

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
78	工事	まちづくり活動プラザ監視カメラシステム交換及び機器設置工事	令和8年3月11日	セコム(株)	2,728,000	現在、施設の監視カメラシステムと機械警備システムは別々に稼働していますが、警備体制の一層の強化を図るため、他の公共施設同様に監視カメラシステムと現在の機械警備システムが連動する管理体制で行います。 一体的な警備体制を整備できるのは、現在契約期間中である機械警備業務を行っているセコム株式会社に限られるため、当該業者と一社随意契約をして整備していくものです。	まちづくり活動プラザ
79	工事	火葬炉設備修繕	令和7年12月22日	(株)宮本工業所	5,170,000	本施設で使用している火葬炉は、浦安市火葬炉選定委員会において、平成14年12月に総合評価を行い選定され、株式会社宮本工業所が製造・設置しております。 既存の火葬設備は、設備単体のみならず、火葬運転も踏まえ、総合的に自社製品として製造業者独自の規格であり、一部だけを他社製品で改修することは、火葬運転上、本来の性能を発揮できない可能性が高く、適切な火葬運転の担保ができない状況です。 以上のことから、他社製品での改修は難しいと判断し、上記事業者による一体的な製造・改修・維持管理をすることが最善と考え、上記業者と一社により随意契約により締結するものです。	斎場
80	工事	吐口ゲート集中管理設備システムセルシン変換器等交換工事	令和7年12月11日	三菱電機プラントエンジニアリング(株) 東日本本部 千葉営業所	5,940,000	現在、吐口ゲート集中管理設備システムのメンテナンスは、市内全ゲートのシステム及び電気設備の製作、設置を行った、三菱電機㈱の子会社である三菱電機プラントエンジニアリング㈱東日本本部千葉営業所が行っており、当該機器の交換に伴うシステムの設定・調整等は、同社しか施工できないことから、同社と一社随意契約を行うものです。	道路整備課
81	工事委託	集合事務所改修工事監理業務委託	令和8年1月15日	(株)佐藤総合計画	64,592,000	本業務は、集合事務所改修工事を円滑かつ適正に施工することを目的とした工事監理業務委託であり、受託者にとっては、これまでの改修に係る設計の意図や委託者との調整事項について、十分精通していることが求められます。 株式会社佐藤総合計画は、当該改修工事の実設計業務の受託者であることから、設計の意図を十分理解しており、また短時間で工事監理に関する内容を把握することが出来る唯一の業者となります。 したがって、株式会社佐藤総合計画以外には、本業務を円滑かつ適正に施工を進めていくことは出来ないと考え、一社随意契約とするものです。	財産管理課
82	工事委託	美浜三丁目自治会集会所・M3イズミクラブ会館新築工事監理業務委託	令和8年3月30日	(株)潮建築設計事務所	3,714,700	本業務は、美浜三丁目自治会集会所・M3イズミクラブ会館新築工事を円滑かつ適正に施工することを目的とした工事監理業務委託であり、これまでの設計の意図やその他の調整事項について十分に精通していることが求められることから、工事設計業務の受託者である(株)潮建築設計事務所と一社随意契約をするものです。	地域振興課
83	工事委託	美浜三丁目自治会集会所・M3イズミクラブ会館新築工事監理業務委託	令和8年3月30日	(株)潮建築設計事務所	3,039,300	本業務は、美浜三丁目自治会集会所・M3イズミクラブ会館新築工事を円滑かつ適正に施工することを目的とした工事監理業務委託であり、これまでの設計の意図やその他の調整事項について十分に精通していることが求められることから、工事設計業務の受託者である(株)潮建築設計事務所と一社随意契約をするものです。	高齢者福祉課
84	工事委託	墓地公園内四阿設置に伴う計画通知手続き等業務委託	令和8年1月30日	(株)セット設計事務所 東関東支店	1,386,000	来年度整備予定区域に四阿を設置することが決定し、それに伴い計画通知手続きが必要となった。 来年度整備予定地区の実設計を受注しており、当該手続きに必要な専門知識を持った建築士が在籍しているセット設計事務所以外では、適切に業務を請け負うことができないため、同所と一社随意契約を締結します。	環境衛生課
85	工事委託	新橋周辺整備事業に伴う土地境界確定等業務委託	令和7年10月29日	(公社)千葉県公共囀託登記士地家屋調査士協会	2,937,000	本業務は、新橋周辺整備事業に伴う防災避難路や多目的広場の整備に向けた取得予定の用地の土地境界確定等を行うものです。 「公益社団法人 千葉県公共囀託登記士地家屋調査士協会」は、土地家屋調査士法第63条第1項の規定に基づき、その専門的な能力を活かして、官公庁等による公共の利益になる事業の不動産登記に必要な調査、測量及び登記申請又は囀託などの業務を適正かつ迅速に行うことを目的として設立された県内唯一の公益社団法人であることから、本事業者と一社随意契約を締結するものです。	市街地整備課
86	工事委託	堀江三丁目122番外測量及び境界確定業務委託	令和7年11月25日	(公社)千葉県公共囀託登記士地家屋調査士協会	1,012,000	本業務は、堀江三丁目地区における防災避難路を整備に向け、道路用地を取得するため土地の境界確定測量を行うものです。本業務の実施に当たっては、測量及び不動産登記に関する専門的な知識や技術、土地家屋調査士法に基づく土地家屋調査士の資格が求められます。 「公益社団法人 千葉県公共囀託登記士地家屋調査士協会」は土地家屋調査士法で定められた専門的な資格者の団体であり、土地家屋調査士法第63条1項及び第64条1項の規定により官公署の不動産・表示に関する登記について調査、測量、申請手続き等の業務が可能である唯一の公益法人です。こうしたことから、当該事業者と一社随意契約を締結するものです。	道路政策管理課
87	工事委託	市道第1-76号線現地測量業務委託	令和8年1月5日	京業測量(株)	2,310,000	当業務は、市道第1-76号線内の市が指示する範囲において、現地測量を行い、道路台帳図の補正に必要な現況測量図を作成するものです。 京業測量株式会社は、本市の道路台帳システム及び道路管理システム(以下、「本システム」という。)を開発し、著作権を保有していることから、本システムの道路情報等の補正を行うことができる唯一の事業者です。 このことより、道路台帳図の補正に必要な現況測量を適切に実施できるのは当事業者のみであることから一社随意契約を締結するものです。	道路政策管理課

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
88	工事委託	舞浜ポンプ場基本設計業務委託	令和7年10月2日	(株)日水コン 千葉事務所	79,827,000	令和7年8月21日に実施した舞浜ポンプ場基本設計業務委託選定委員会において委託予定者として選定された株式会社日水コン千葉事務所と契約を結ぶものです。	下水道課
89	工事委託	今川トリム公園トイレ建替工事監理業務委託	令和8年2月26日	(株)晃設計事務所	1,415,700	本業務は、今川トリム公園トイレ建替工事を円滑かつ適正に施工することを目的とした工事監督補助及び工事監理を行う業務で、受託者にあつては、設計内容及び設計意図の把握、委託者との調整事項について十分精通していること併せて、工事施工者に対して質疑応答や指示が正確に出来ることが求められます。株式会社晃設計事務所は、当該工事の設計業務の受託者であることから、設計の意図を十分理解しており、また、短期間で工事監理に関する内容を把握することが出来る唯一の業者となります。以上のことから、株式会社晃設計事務所以外には、本業務を円滑かつ適正に施工を進めていくことは出来ないと考え、一社随意契約とするものです。	みどり公園課
90	工事委託	(仮称)消防署舞浜出張所整備事業工事監理業務委託	令和7年12月12日	(株)楠山設計 千葉営業所	41,800,000	株式会社楠山設計は、令和6年度に当該実施設計業務を受託しており、当該整備事業の意図を踏まえ工事監理を行える唯一の事業者であることから、上記事業者と一社随意契約を締結するものです。	消防本部総務課
91	工事委託	見明川小学校メディアセンター整備工事監理業務委託	令和7年10月8日	(株)桂設計 千葉事務所	5,137,000	本業務は、見明川小学校メディアセンター整備工事を円滑かつ適正に施工することを目的とした工事監理業務委託であり、受託者にあつては、これまでの改修に係る設計の意図や委託者との調整事項について、十分精通していることが求められます。株式会社桂設計千葉事務所は、当該改修工事の実施設計業務の受託者であることから、設計の意図を十分理解しており、また短期間で工事監理に関する内容を把握することが出来る唯一の業者となります。したがって、株式会社桂設計千葉事務所以外には、本業務を円滑かつ適正に施工を進めていくことは出来ないと考え、一社随意契約とするものです。	教育施設課
92	工事委託	東小学校・舞浜小学校普通教室等空調設備改修工事監理業務委託	令和8年3月13日	(株)桂設計 千葉事務所	3,850,000	本業務は、東小学校・舞浜小学校普通教室等空調設備改修工事を円滑かつ適正に施工することを目的とした工事監理業務委託であり、受託者にあつては、これまでの改修に係る設計の意図や委託者との調整事項について、十分精通していることが求められます。株式会社桂設計千葉事務所は、当該改修工事の実施設計業務の受託者であることから、設計の意図を十分理解しており、また短期間で工事監理に関する内容を把握することが出来る唯一の業者となります。したがって、株式会社桂設計千葉事務所以外には、本業務を円滑かつ適正に施工を進めていくことは出来ないと考え、一社随意契約とするものです。	教育施設課
93	工事委託	(仮称)舞浜地区公民館整備事業工事監理業務委託	令和7年10月9日	(株)桂設計 千葉事務所	48,400,000	株式会社桂設計は、令和6年度に当該実施設計業務を受託しており、当該整備事業の意図を踏まえ、工事監理を行える唯一の事業者であることから、本業務を行えるのは上記事業者しかいないため、同社と一社随意契約を締結するものです。	生涯学習課
94	工事委託	大三角公園管理事務所新築工事設計業務委託	令和7年11月11日	(株)能城総合企画設計事務所	5,005,000	本件は、令和7年度中に3回の競争入札を実施したが、入札不調が続いている。このことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定(競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき)により随意契約で契約するものである。 なお、上記業者は、2回目の競争入札時に唯一応札があつた業者であり、他に本件を受託できる業者が無いことから、上記業者と一社随意契約を締結するものである。	市民スポーツ課
95	修繕	庁舎自動ドア交換修繕	令和8年2月26日	ナブコシステム(株) 柏営業所	1,375,000	市庁舎を建設した当初から入れている自動ドアの製造事業者のため。	財産管理課
96	修繕	老人福祉センター送迎バス1号車エンジン交換修繕	令和8年3月16日	三菱ふそうトラック・バス(株) 南関東ふそう	2,759,834	本修繕の対象車両は、ディーゼルエンジンを使用しており、不具合が発生した際には、迅速な対応が必要となります。 そのため、本修繕には機器に関する専門知識のほか、メーカー保証のある純正部品への交換が必要となります。 このことから、修繕対象車両のメーカーである上記事業者と一社随意契約を締結するものです。	高齢者福祉課
97	賃借	団体内統合宛名管理システム使用許諾	令和7年12月1日	日本電子計算(株)	2,013,000	本件業務は、団体内統合宛名システム及び中間サーバGWシステム並びに統合連携サーバを導入し、当該システムのプログラムやデータベース構築、設定情報を把握している上記業者のみが対応できることから、一社随意契約を締結するものです。	情報政策課
98	賃借	「第四期ちば電子調達システム」サービス提供業務	令和7年10月28日	富士通Japan(株) 東日本公共ビジネス統括部(千葉)	34,009,800	千葉県及び当市を含む県内市町村等が発注する工事等の電子入札を行う第四期ちは電子調達システム事業者選定を、千葉県電子自治体共同運営協議会において、総合評価一般競争入札で行ったところ、富士通Japan株式会社が選定されました。本業務を履行することは、選定事業者以外できないため、当該事業者と一社随意契約を締結するものです。	契約課
99	賃借	課税原票イメージ管理システム使用許諾(長期継続契約1/2年度)	令和7年12月1日	日本電子計算(株)	1,320,000	本件の対象システムであるイメージ管理システムは、平成25年11月に上記業者から導入し、保守・運用を行っているものです。当該システムの使用許諾権を持たない他業者と契約を行うことは困難なことから、上記業者と一社随意契約を締結するものです。	市民税課

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
100	賃借	住民記録システムプログラム使用許諾	令和7年11月28日	日本電子計算(株)	6,534,000	本件は、住民記録システムのパッケージシステムであるWizLIFEを使用するに当たり、当該システムの使用料を支払うものです。 上記業者は、当該パッケージシステムの開発業者であり、プログラムの使用許諾については、上記業者が管理しており、他事業者からの許諾を受けることができないことから、一社随意契約とするものです。	市民課
101	賃借	生活保護システムパッケージ使用契約	令和7年9月30日	(株)日立システムズ 千葉支店	2,270,400	生活保護システムは、平成26年度にプロポーザル方式により当該事業者が選定され、同年度にシステムを開発し使用していたところ、令和7年9月の同事業者におけるシステム標準化により、新パッケージを実装しました。つきましては、システムパッケージの使用において、当システムを開発した唯一の事業者であることから、当該事業者と一社随意契約をするものです。	社会福祉課
102	賃借	選挙業務用車両レンタル(衆議選)	令和8年1月20日	(有)ブルックス	979,500	本選挙は突発的に日程が決定するという性質上、極めて短い準備期間のなかで、選挙事務や期日前投票所の運営等に使用する車両を所定の期間、確実に確保する必要があります。 本業務の実施にあたり、複数の車両レンタル業者等に対し、本市が希望する条件(期間・車種・台数等)での手配の可否について打診を行いました。急な日程であることや当該期間における在庫車両の不足等を理由に、いずれの事業者からも対応不可との回答を受けました。 そのような中、有限会社ブルックスに打診したところ、同社のみが要求する条件を満たし、必要台数を提供可能であるとの回答を得たため、同社との一社随意契約を締結するものです。	選挙管理委員会事務局
103	賃借	仮想基盤通信連携システム利用料	令和7年10月20日	(株)日立システムズ 千葉支店	6,882,645	本契約は、小中学校の教職員に対して、デスクトップ環境を提供する仮想基盤の通信を橋渡しする「仮想基盤通信連携システム」の提供を受けるものです。「仮想基盤通信連携システム」を提供できるのは、当該仮想基盤を構築・運用している(株)日立システムズ千葉支社のみであることから、一社随意契約を締結するものです。	指導課
104	賃借	データセンター利用料(学校分)(教育ICT基盤分)	令和7年10月30日	日本電子計算(株)	2,211,000	本案件は、学校が使用するシステム用サーバのハウジングサービスの提供を受けるものです。現行の環境は、上記業者が構築・運用しているものであり、構築状況や運用状況を把握していない他登録業者では管理運用ができないことから、上記業者と一社随意契約を締結するものです。	指導課
105	賃借	学校図書館システム用パソコン等賃貸借(再リース)	令和7年11月14日	(株)JECC	1,506,252	学校図書館システム用パソコン等は、学校図書館システムに付随する機器であり、システムと併せて引き続き使用が必要であることから、さらに再リースするものです。 当該物件を再リースすることができるのは、所有者である(株)JECCのみであることから一社随意契約を締結するものです。	指導課
106	賃借	公共施設予約システム使用料	令和7年10月1日	(株)ワイイーシーソリューションズ	814,506	本件で使用するソフトウェアは、上記業者が本市独自仕様を設定を施し、導入したものであり、使用許諾権を有する登録業者は上記業者のみであるため、上記業者と一社随意契約を締結するものです。	市民スポーツ課
107	賃借	公共施設予約システムサービス使用許諾	令和7年12月22日	(株)パストラーレ	15,989,600	公共施設予約システムは、公募型プロポーザルにおいて上記業者が提供するパッケージシステムを選定しました。 当該パッケージシステムの著作権は、上記業者が所有しており、当該パッケージシステムの使用を許諾できるのは、上記業者に限定されることから、一社随意契約とするものです。	市民スポーツ課
108	賃借	浦安市運動公園等トレーニング室入退場機キャッシュレス決済端末使用契約	令和8年1月26日	ルミーズ(株)	2,272,600	当該契約は、令和8年1月に導入したトレーニング室入退場機において、キャッシュレス決済端末を使用するための契約です。 データ連携等の仕様により、現在設置済みの入退場機にキャッシュレス決済端末を導入できるのが当該事業者の機器に限定されることから、一社随意契約を締結するものです。	市民スポーツ課
109	物件	投票用紙読取分類機用制御装置等の購入(衆議選)	令和8年1月26日	(株)ムサン 東関東支店	4,690,620	本選挙は突発的な日程決定により準備期間が極めて短いという背景があることから、現在運用している株式会社ムサン製の投票用紙読取分類機に適合する制御装置等の迅速な調達が必要となります。 本業務の実施にあたり、複数の選挙機材取扱業者に打診を行いました。交付機の在庫不足や付属物たる制御装置を既存機器と同社製にする必要があること等を理由に、株式会社ムサン東関東支店以外の事業者は辞退しました。 その結果、同社のみ確実な納品が可能であったため、同社との一社随意契約を締結するものです。	選挙管理委員会事務局
110	物件	「令和7年度 浦安市成人式 二十歳の集い」1デーバスポート(「浦安市成人式 二十歳の集い」用)購入	令和7年10月29日	(株)オリエンタルランド	14,599,200	「浦安市成人式 二十歳の集い」の開催場所について、「浦安市成人式 二十歳の集い」実行委員会で検討した結果を踏まえ、東京ディズニーランドに決定しました。 同施設での開催にあたり、施設へ入場するには、施設を運営する(株)オリエンタルランドから1デーバスポート(「浦安市成人式 二十歳の集い」用)を購入する他に方法がないため、一社随意契約とするものです。	生涯学習課